

「ホクレン資材事業の目指すもの」

ホクレン農業協同組合連合会 資材事業本部長 関野 哲正

一 はじめに

世界的な人口増加や、食糧増産機運の高まり、アフリカなど新興国の経済成長にもない、原油・穀物・肥料原料などの需要は増大しており、これら原料の安定・安価調達は大きな課題となっております。

また、日々の国際市況・為替動向等は、輸入原料を主体とせざるを得ない日本国内の各種資材価格に、大きな影響を及ぼしています。

このような状況のなか、ホクレンでは「よりよい」資材を「より安く」、「安定的に」組合員の皆様にお届けすることにより、「営農」コストを低減し、安心して営農していただけるよう、さまざまな取り組みを行っています。

二 安定供給の確保

（原料の安定・安価調達について）

農産物生産に必要な資材を生産資材と呼んでいますが、その種類は用途に応じて多岐に渡っています。

肥料・農薬のように農作物の生育に直接働きかけるもの、各種フィルム類やハウスパイプなどのように生育を手助けするもの、農業機械や燃料油のように農作業に必要なもの、段ボールや発泡箱のように農産物の運搬に使用するものなどに分類できます。

ここでは生産資材のなかから、肥料の安定供給に係る「肥料原料導入についての取り組み」を紹介します。

資源の乏しい日本において、化学肥料の原料はその大部分を

海外からの輸入に頼っています。

肥料原料の国際価格は為替相場や株式相場と同様に、時々刻々と変動しており、各国が輸入する場合は、この国際相場価格をもとに取り引きされています。

ホクレンが原料を購入する場合もこの例にもれず、その時点での原料相場で購入することが基本となっています。

原料場面での世界的な流れとして「自国の資源保護」という機運が高まっており、同時に輸出価格の高値安定を目的に、北米を中心とした海外大手メーカーは寡占化を進めています。

原料価格で記憶に新しいところでは、平成二〇年、原油価格の未曾有の高騰にもつられ、主要原料である燐安の国際価格は四倍まで跳ね上がりました。

このような状況のなか、ホクレンでは肥料原料を安価に、安定的に調達するための部署として、肥料原料課を設置し、職員を北米に一定期間出張させるなど、原料仕入れについての調査・確認を行っております。現在では原料仕入れ先の多元化を検討・実施しています。

従来は主に北米の大手輸出先から原料仕入れを行っていましたが、近年は近隣アジア諸国からの輸入量を増やしています。目的として、仕入れ先の多元化により安定供給が可能なこと、北米大手輸出先よりも比較的安価であること、日本までの船運



道内港湾での肥料原料荷揚げの様子

賃が安いこと、等があげられます。

さらに、これらの品質の安定をはかるべく、現地工場・港湾の確認を行い、ホクレンとしての品質要望を伝え、安定した品質の原料の導入に努めています。

また、原料の安定、安価仕入れには、支払外貨（主に米ドル）の為替動向も大きな影響を及ぼしています。

一年を見通した価格の設定を行うためには、海外原料・為替等の情報収集や、支払外貨の調達に工夫が必要となってきました。

支払外貨調達の工夫として、ホクレンでは「為替の包括予約」を実施しています。

これは、年間の支払いに供する外貨（米ドル）の一定部分を予め準備しておき、原料導入の都度、この準備した外貨から支払いを実施するもので、期中で為替相場が円安に振れたとして

も、準備しておいた外貨から支払うことにより、肥料原料の安定・安価調達を可能とする取り組みです。

肥料原料導入時の一例を示しましたが、このような取り組みを通し、生産資材の安定・安価供給に努めています。

三．コスト低減に向けた取り組み

(各種安価資材の供給・効率的使用の提案)

現行資材と比較して『品質・性能が同等以上』で『より安価』なものを、安定供給面も検証しながら普及しています。

肥料では、製造が容易でコストの安いBB（バルク・ブレンディング）肥料を推進しているほか、農業では、北海道の生産規模に合った大型規格品を設定し、通常規格品より割安な価格で供給しています。また、農業資材では、北海道の気候・栽培条件に適した系統銘柄のハウスフィルムを、農業機械では、北海道の経営形態に合わせ、必要な機能を装備しムダを省いたトラクター機種をラインナップしています。

そのほか、中古農機インターネット情報システム「アルダ」を運営し、遊休農機の流通促進に取り組んでいます。

各種資材を効率的に使用することも、営農コスト低減の重要なポイントです。



ハウス外形↑

→ハウス内部

トラクター

そのため、三笠市と北見市に設置した『くみあい土壌分析センター』の分析結果から処方箋を作成し、関係機関とも連携しながら適正施肥やコスト低減に向けた提案を行うとともに、全道各地に「施肥防除合理化推進協議会」を設置し、地域の実情に合った施肥・防除技術の実証と普及に取り組んでいます。

四．資材価格引き下げに向けた新たな取り組み

これまで述べてきた取り組みを着実に実行していくことに加

え、平成二十七年一月に、販売・購買・営農支援を三位一体とする「ホクレン事業改革プラン」を策定し、新たな営農支援体制を構築しております。

また、更なる資材コスト低減に向けて、本年からスタートしている第十二次中期計画（平成二十八年～三〇年）では、「農業所得の向上」を最大の目標として位置づけ、その目標達成に向けて次の重点方策を設定したほか、「手数料の引き下げ」も実施しています。

【生産資材における重点方策】

- ・近隣諸国の新規安価肥料原料仕入れによるコスト低減（アジア圏からの導入等）
- ・コスト低減や省力化につながる技術の開発・普及（移植てん菜塩化加里入り銘柄等、水稲超高窒素側条肥料等）
- ・大型規格等安価な農薬の普及（新規大型規格・新規ジェネリック農薬等）
- ・遊休ハウスを利用した養液栽培システム導入による所得向上の提案（ついでOneシステム）
- ・省力化・コスト低減に寄与するスマート農業の実証・普及（GPS農機・環境制御ハウス等）



平成28農薬年度の新規大型規格

「手数料の引き下げ」については、「農業所得向上」に向け「ホクレン自らが身を削る」具休策として実施するものであり、中長期的な視点から、経営コストの見直しにも取り組む内容となっています。

生産資材の手数料引き下げについては、対象となる品目の手数料をこれまでの水準から一割削減するものであり、それぞれ新たな品目年度から順次実施しております。

これらの取り組みを着実に実施し、生産者・会員JAの皆様から「選んでいただける商品・サービスの提供」「利用していただける組織づくり」の視点で事業展開してまいりますので、従前にも増したご理解とご協力を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。